

7 国際貢献

現状と課題

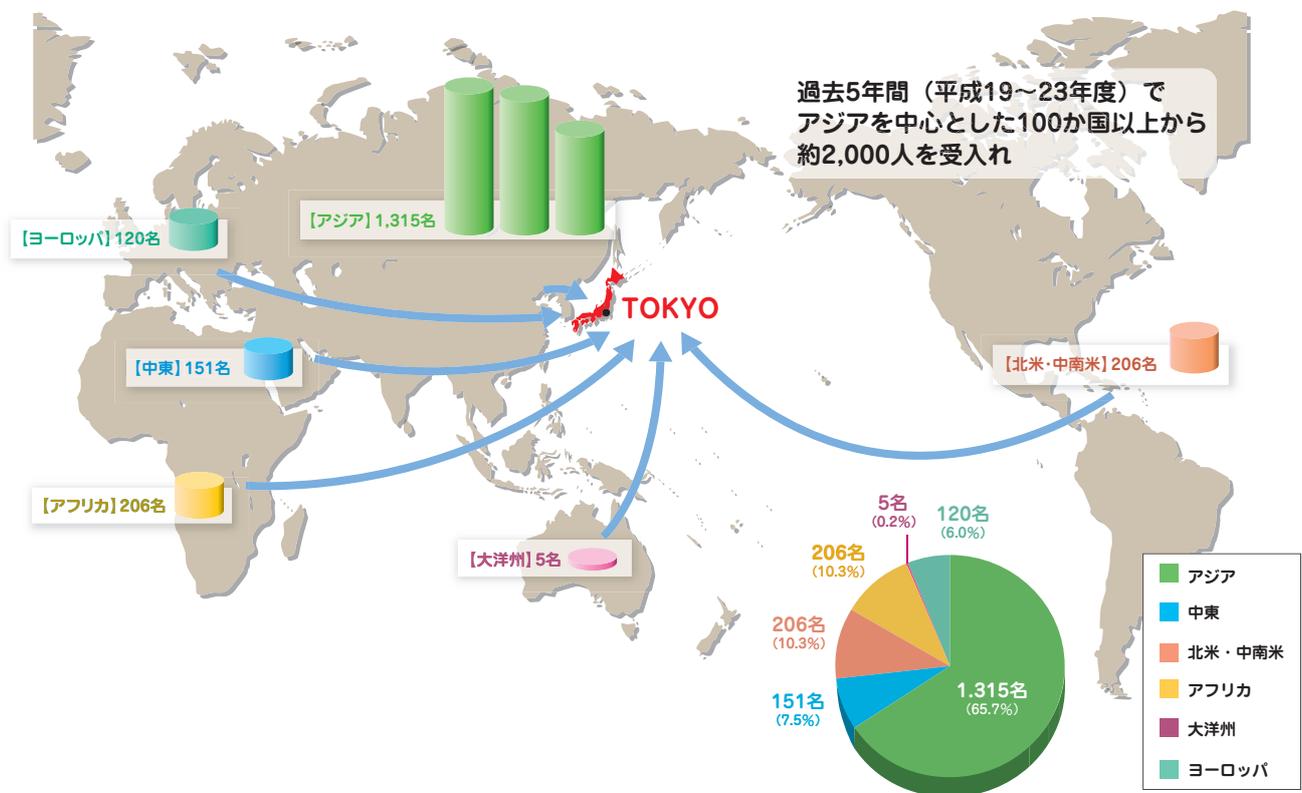
世界では、その国や地域ごとに水に関する様々な課題を抱え、およそ8億人もの人々が安全な飲み水を得ることができない^(※1)とされています。

また、途上国では、人口の増加に対応した水道施設の建設ができなかったり、漏水など無収水^(※2)を削減するための対策ができないなどの課題があります。

技術・ノウハウの提供による人材育成

これまで世界各国からの要請を受けて、長年にわたり、研修の受入れや職員の海外派遣などを行ってきました。また、海外事業者向けホームページや国際会議などにおいて、優れた技術やノウハウを世界へ発信してきました。こうした取組を通じて、東京の水道事業運営の中で培われた技術やノウハウを活用し、各国の水道事業者の人材育成等に協力しています。

< 海外からの研修受入れ実績 >



※1 安全な飲み水を得ることができない人数

WHO（世界保健機関）の定義では、「一人当たり一日20リットルの安全な飲料水を確保できる蛇口や井戸などの水源を、居宅などから1キロメートルの範囲内に持たない人々の数」としている。

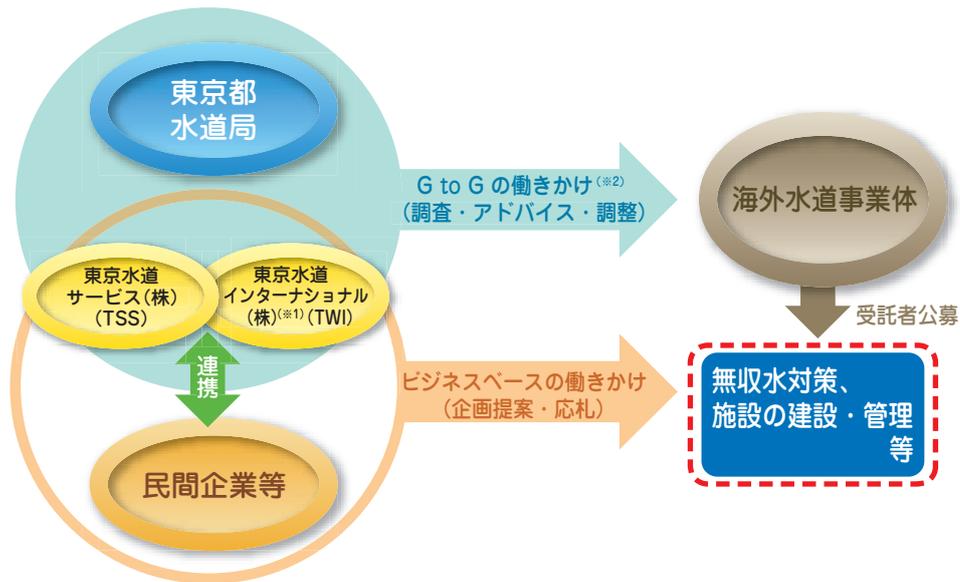
※2 無収水

漏水に加え、盗水やメータ誤差等、料金収入につながらない水量

国際貢献ビジネス

水道施設の整備や事業運営など我が国の技術に対して、途上国を中心に期待が高まっていることから、水道局では、技術・ノウハウの提供による人材育成に加え、平成22年度から監理団体である東京水道サービス株式会社（TSS）を活用した国際協力（国際貢献ビジネス）に取り組んできました。

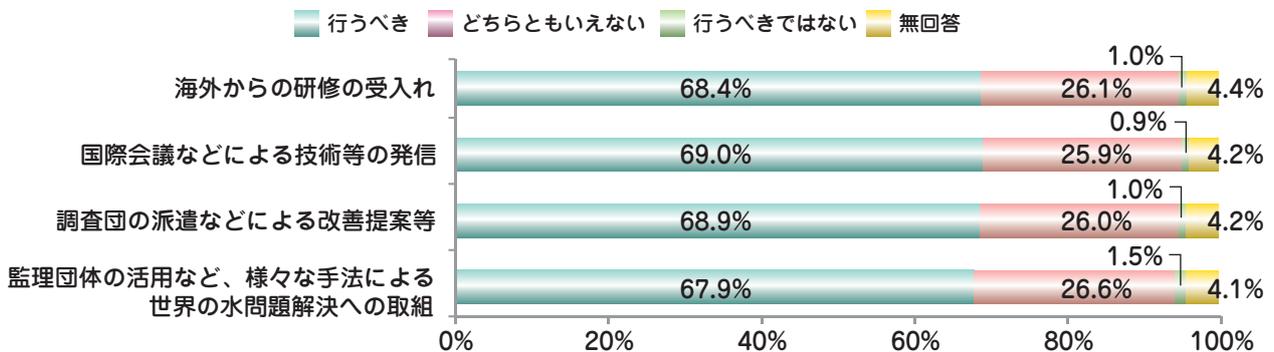
< 国際貢献ビジネス スキーム図 >



水道事業の運営・改善は、長期的視点のもとに進めていく必要があります。

今後とも、首都東京のライフラインを担う水道事業者の責務として、優れた技術を活かし、諸外国に対して積極的に協力していくことが求められています。

< 国際貢献の取組に対する考え >



注1 平成24年度「お客さま満足度調査」より

注2 端数処理上、合計が100%にならないことがある。

※1 東京水道インターナショナル株式会社

世界の水事情を改善するため、海外事業展開を担う主体として、水道局所管の監理団体であるTSSが平成24年4月に設立した会社

※2 G to Gの働きかけ

ガバメント トゥ ガバメント。公共体同士での働きかけ

主要施策

(1) 国際施策の推進

① 技術とノウハウを活かした人材育成

水道局では各国の課題解決に寄与するため、途上国をはじめとする海外からの研修の受入れや国際会議への参画等を通じて、海外の水道事業者の人材育成等に貢献してきました。

各国の様々な水問題に対しては、相手国のニーズに応じて、共に取り組んでいく必要があります。

こうした国際貢献の取組を、東京水道の次代を担う人材の育成や業務改善の契機を得る場としても活用していきます。

今後とも、これまで培ってきた東京水道の事業運営ノウハウの活用による人材育成を通じて、世界の水問題の解決に努めていきます。



▲ 研修の受入れ（タイ）



▲ 職員の海外派遣（モンゴル）



▲ IWA国際会議^(※1)への参加（韓国開催）



▲ 第4回IWAアジア太平洋地域会議^(※2)（東京開催）

効果

▶ 途上国をはじめとする世界の水問題の解決に寄与します。
あわせて、東京水道の業務改善の契機を得る場としても活用します。

年次計画

研修の受入れ・職員の海外派遣

国際会議への参画

25年度

26年度

27年度

実施

実施

※1 IWA世界会議

IWA（国際水協会）に加盟している水道事業者等が論文発表・ブース展示等を行う会議

※2 IWAアジア太平洋地域会議（IWA-ASPIRE）

IWAのアジア太平洋地域における水道事業者等が論文発表・ブース展示等を行う会議

② 関係者との連携強化及び国際貢献ビジネスの推進

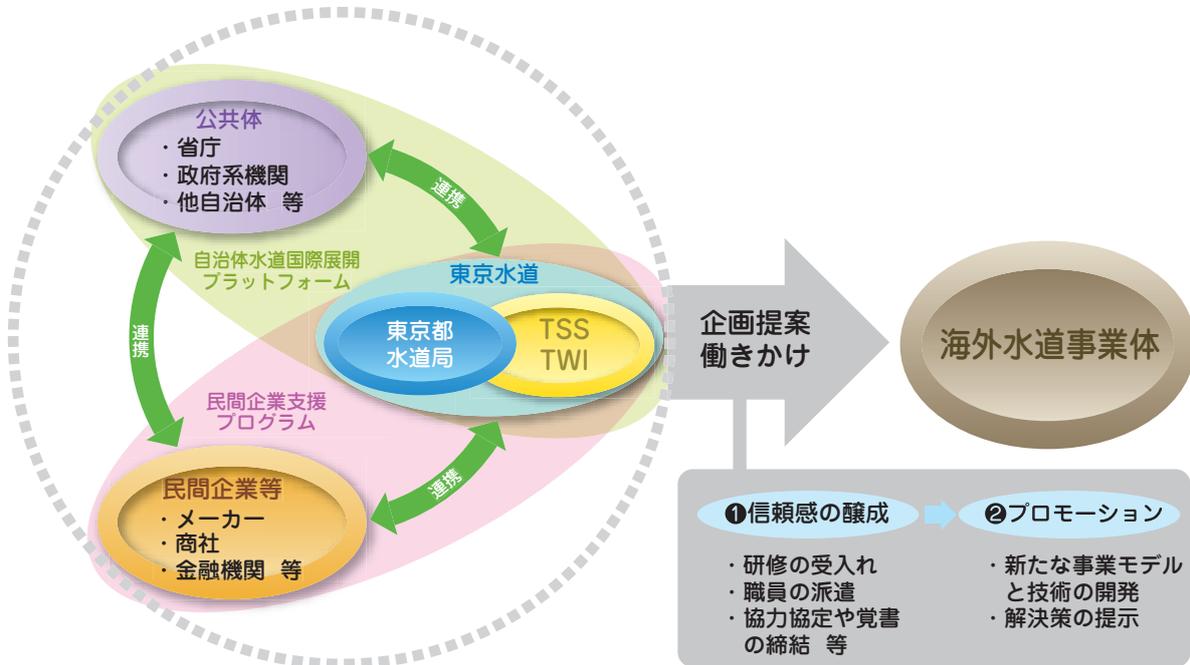
国内外の関係者との連携

相手国や地域の状況に応じた適切な解決策を提供し、水問題の解決に貢献していくためには、相手国はもとより国内の関係者との連携が必要です。

これまで水道局では、国際貢献の取組を通じて相手国との信頼関係を築くとともに、「自治体水道国際展開プラットフォーム」や「国際貢献ビジネス民間企業支援プログラム」といった仕組みを構築してきました。

今後とも、国内外の関係者との連携を強化し、国際貢献を推進していきます。

< 国内外の関係者との連携強化（イメージ） >



自治体水道国際展開プラットフォーム

自治体の国際展開を推進するための意見交換・調整の場として、国内の水道事業者と社団法人日本水道協会が協力し、平成22年12月から実務者による会議を開催しています。

国際貢献ビジネス民間企業支援プログラム

公-民、民-民が連携したコンソーシアム^(※)形成の先導と民間企業の海外展開を支援する仕組みとして、平成23年11月から運用しています。

※ **コンソーシアム**
共通の目的を持った二つ以上の個人・企業・政府等から構成される連合組織

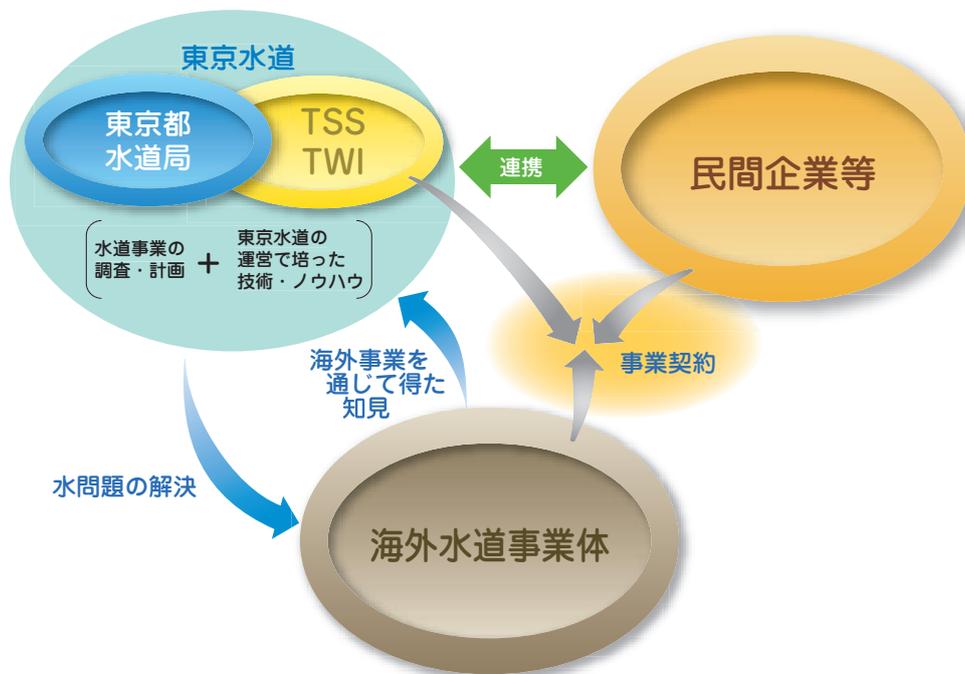
国際貢献ビジネス

水道局では、監理団体である東京水道サービス株式会社（TSS）や、TSSが平成24年4月に設立した東京水道インターナショナル株式会社（TWI）とともに、国際貢献ビジネスに取り組んでいます。TSSとTWIは、海外において水道局がこれまで培ってきた信頼と信用を背景に、今後新たな事業を展開していくことになります。

途上国で必要とされる水道インフラの整備や改善には、長い時間と多くの資金を要することが多いため、相手国の水道事業体をはじめとして、事業の担い手であるTSSやTWI、民間企業など関係者の息の長い持続的な取組が必要です。

今後とも、東京水道と日本企業の技術を活用し、世界の水問題の解決に貢献するため、国際貢献ビジネスに取り組んでいきます。

< 東京水道の海外展開（イメージ） >



効果

▶ 東京水道や日本企業の技術を活用し、途上国をはじめとする世界の水問題の解決に寄与します。

年次計画

	25年度	26年度	27年度
関係者との連携強化	実施		
国際貢献ビジネスの推進	実施		

コラム：研修・開発センターとは

研修・開発センターでは、東京水道が将来にわたり、お客さまに安全でおいしい水を安定的に供給し続けるため、技術の継承と職員の能力向上、現場ニーズに対応した研究開発に取り組んでいます。



▲ 研修・開発センター



▲ 大口径配管実習

体験型の研修施設が充実しており、水道技術に関する実践的な能力を身に付けることができるようになっています。

また、漏水発見装置や浄水処理技術の調査など、幅広い分野で研究開発を行っています。

そのほかにも、JICA^(*)などの依頼による海外研修の受入れを行うなど、水道局職員のみならず、水道事業に関わる国内外の多くの技術者に対しても広く門戸を開いています。



▲ 海外からの研修の受入れ（タイ）

なお、平成24年10月には研修・開発センターの建物が、行政施設部門における最も優れた公共建築物であるとして、第13回公共建築賞（国土交通大臣表彰）に選ばれました。

.....
※ **JICA（独立行政法人国際協力機構）**

研修受入れや専門家派遣等の技術協力、円借款等の有償資金協力及び無償資金協力といった、途上国への政府開発援助（ODA）を実施する機関